

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、地方独立行政法人岩手県工業技術センター令和3事業年度財務諸表を次のとおり公告します。

令和4年11月1日

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

理事長 戸 館 弘 幸

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	2,173,000,000	2,173,000,000	資産見返運営費交		
建物	4,003,869,839		付金	40,481,396	
減価償却累計額	△1,325,901,358	2,677,968,481	資産見返補助金等	2,152,485,511	
建物附属設備	1,269,980,264		資産見返寄附金	8	
減価償却累計額	△586,357,050	683,623,214	資産見返物品受贈		
構築物	61,034,168		額	61	
減価償却累計額	△15,551,923	45,482,245	資産見返目的積立		
機械装置	1,085,778,435		金	13,200,052	2,206,167,028
減価償却累計額	△973,958,105	111,820,330	引当金		
工具器具備品	1,336,591,467		修繕引当金		17,700,000
減価償却累計額	△1,232,581,836	104,009,631	固定負債合計		2,223,867,028
車両運搬具	13,433,918		II 流動負債		
減価償却累計額	△13,433,913	5	預り補助金等		3,330,460
有形固定資産合計		5,795,903,906	預り金		1,949,654
2 無形固定資産			未払金		148,806,450
ソフトウェア		1	前受収益		4,704,140
電話加入権		18,000	未払消費税等		261,200
水道施設利用権		998,140	流動負債合計		159,051,904
無形固定資産合計		1,016,141			
3 投資その他の資産			負債合計		2,382,918,932
長期前払費用		6,691,938	(純資産の部)		
固定資産合計		5,803,611,985	I 資本金		
II 流動資産			地方公共団体出資金	4,969,586,000	

現金及び預金		225,562,130	資本金合計		4,969,586,000
未収入金	90,094,691				
貸倒引当金	△150,943	89,943,748	II 資本剰余金		
前払費用		2,230,646	施設費	180,002,068	
			目的積立金	76,936,149	
流動資産合計		317,736,524	譲与	59,284,568	
			その他の資本剰余金	36,000	
			損益外固定資産除却額	△1,152,054	
			損益外減価償却累計額	△1,695,006,716	
			損益外減損損失累計額	△18,000	
			資本剰余金合計		△1,379,917,985
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金	122,356,210	
			前中期目標期間繰越積立金（ハブ）	2,117,529	
			目的積立金	0	
			目的積立金（ハブ）	0	
			積立金	0	
			当期末処分利益	24,287,823	
			（うち当期総利益）	(24,287,823)	
			利益剰余金合計		148,761,562
			純資産合計		3,738,429,577
資産合計		6,121,348,509	負債純資産合計		6,121,348,509

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用	
業務費	
試験研究費	292,215,048
技術支援費	20,893,352
内部管理費	2,907,035

役員人件費	19,330,503	
職員人件費	596,805,426	
受託研究費	94,459,671	1,026,611,035
		<hr/>
管理運営費		262,093,933
雑損		0
		<hr/>
経常費用合計		1,288,704,968
		<hr/>
経常収益		
運営費交付金収益		837,907,000
手数料収入		
依頼試験手数料	18,102,000	18,102,000
		<hr/>
使用料収入		
電波暗室使用料	15,913,400	
機械装置貸出料	20,214,742	
会議室使用料	214,076	
共同研究員室使用料	0	
ヘルステック・イノベーション・ハブ使用料	56,674,960	93,017,178
		<hr/>
受託研究収入		
国又は地方公共団体	38,666,765	38,666,765
共同研究収入		
その他の団体	7,190,000	7,190,000
		<hr/>
受託事業収入		
国又は地方公共団体	3,392,438	3,392,438
		<hr/>
補助金等収益		47,673,168
寄附金収益		480,918
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	18,892,463	
資産見返補助金等戻入	196,630,971	
資産見返目的積立金戻入	3,036,610	218,560,044
		<hr/>
財務収益		
受取利息		3,780
雑収益		
財産収入	655,545	
その他の雑益	19,845,288	20,500,833
		<hr/>

経常収益合計	1,285,494,124
経常利益	△3,210,844
臨時利益	
貸倒引当金戻入益	13,230
当期純利益	△3,197,614
目的積立金取崩額	27,485,437
当期総利益	24,287,823

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△219,362,798
人件費支出	△531,702,531
その他の業務支出	△216,232,876
運営費交付金収入	850,741,000
依頼試験手数料収入	18,639,609
施設使用等収入	93,680,827
受託研究収入	59,121,945
共同研究収入	7,190,000
受託事業収入	1,140,700
その他収入	20,542,368
補助金等収入	104,139,333
寄附金収入	0
小計	187,897,577
利息及び配当金の受取額	3,780
設立団体納付金の支払額	△8,291,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	179,609,957
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△106,948,915

その他の投資支出	0
固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△106,948,915</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	<u>72,661,042</u>
VI 資金期首残高	<u>152,901,088</u>
VII 資金期末残高	<u><u>225,562,130</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		24,287,823
当期総利益	24,287,823	
II 利益処分類		
積立金	1,324,071	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額の積立金		
企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善目的積立金	<u>22,963,752</u>	<u><u>24,287,823</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,026,611,035	
管理運営費	<u>262,093,933</u>	1,288,704,968
(2) (控除) 自己収入等		
手数料収入	△18,102,000	
使用料収入	△93,017,178	

受託研究収入	△38,666,765		
共同研究収入	△7,190,000		
受託事業収入	△3,392,438		
寄附金収益	△480,918		
財務収益	△3,780		
雑収益	△20,500,833	△181,353,912	
業務費用合計			1,107,351,056
II 損益外減価償却相当額			90,693,961
III 引当外賞与増加見積額			△1,638,456
IV 引当外退職給付増加見積額			△86,548,091
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		0	
地方公共団体出資の機会費用		0	0
VI 行政サービス実施コスト			<u>1,109,858,470</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を耐用年数としています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～38年
構築物	10～60年
機械装置	1～12年
工具器具備品	3～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいています。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け総務省事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式です。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 370,393,036円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	225,562,130円
資金期末残高	225,562,130円

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

該当する事項はありません。

V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

VII 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表上計上額	時 価	差 額
現金及び預金	225,562,130	225,562,130	0

注 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金は短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を記載しています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(1) 有形固定資産（特定償却資産）

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購 入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113
建物 附属 設備	581,411,450	49,148,000	49,148,000	0	0	630,559,450
構築 物	61,034,168	0	0	0	0	61,034,168
小計	3,063,593,731	49,148,000	49,148,000	0	0	3,112,741,731

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	2,421,148,113	1,204,471,248	75,218,448	1,216,676,865
建物 附属 設備	630,559,450	474,983,545	13,361,638	155,575,905
構築 物	61,034,168	15,551,923	2,113,875	45,482,245
小計	3,112,741,731	1,695,006,716	90,693,961	1,417,735,015

(2) 有形固定資産（特定償却資産以外）

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購 入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	1,582,721,726	0	0	0	0	1,582,721,726
建物 附属 設備	639,420,814	0	0	0	0	639,420,814
構築 物	0	0	0	0	0	0

機械装置	1,074,998,435	10,780,000	10,780,000	0	0	1,085,778,435
工具器具備品	1,290,184,667	46,406,800	46,406,800	0	0	1,336,591,467
車両運搬具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918
小計	4,600,759,560	57,186,800	57,186,800	0	0	4,657,946,360

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	1,582,721,726	121,430,110	41,650,571	1,461,291,616
建物附属設備	639,420,814	111,373,505	42,987,680	528,047,309
構築物	0	0	0	0
機械装置	1,085,778,435	973,958,105	99,492,613	111,820,330
工具器具備品	1,336,591,467	1,232,581,836	34,226,040	104,009,631
車両運搬具	13,433,918	13,433,913	0	5
小計	4,657,946,360	2,452,777,469	218,356,904	2,205,168,891

(3) 非償却資産

ア 固定資産の取得及び処分明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
土地	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000

(4) 有形固定資産合計

ア 固定資産の取得及び処分の詳細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000
建物	4,003,869,839	0	0	0	0	4,003,869,839
建物 附属 設備	1,220,832,264	49,148,000	49,148,000	0	0	1,269,980,264
構築 物	61,034,168	0	0	0	0	61,034,168
機械 装置	1,074,998,435	10,780,000	10,780,000	0	0	1,085,778,435
工具 器具 備品	1,290,184,667	46,406,800	46,406,800	0	0	1,336,591,467
車両 運搬 具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918
合計	9,837,353,291	106,334,800	106,334,800	0	0	9,943,688,091

イ 減価償却費の詳細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
土地	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000
建物	4,003,869,839	1,325,901,358	116,869,019	2,677,968,481
建物 附属 設備	1,269,980,264	586,357,050	56,349,318	683,623,214
構築 物	61,034,168	15,551,923	2,113,875	45,482,245
機械 装置	1,085,778,435	973,958,105	99,492,613	111,820,330
工具 器具 備品	1,336,591,467	1,232,581,836	34,226,040	104,009,631
車両 運搬 具	13,433,918	13,433,913	0	5
合計	9,943,688,091	4,147,784,185	309,050,865	5,795,903,906

(5) 無形固定資産

ア 固定資産の取得及び処分の詳細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
電話加入権	18,000	0	0	0	0	18,000
水道施設利用権	1,151,700	0	0	0	0	1,151,700
ソフトウェア	3,590,010	0	0	0	0	3,590,010
合計	4,759,710	0	0	0	0	4,759,710

イ 減価償却費の詳細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
電話加入権	18,000	0	0	18,000
水道施設利用権	1,151,700	153,560	76,780	998,140
ソフトウェア	3,590,010	3,590,009	126,360	1
合計	4,759,710	3,743,569	203,140	1,016,141

2 たな卸資産の詳細

該当事項はありません。

3 引当金の詳細

未収入金に対する貸倒引当金の詳細

(単位：円)

区分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒引当金	89,403,831	690,860	90,094,691	164,173	△13,230	150,943	
計	89,403,831	690,860	90,094,691	164,173	△13,230	150,943	

注 貸倒引当金は法定繰入率を参考とし、使用料収益、手数料収益等に係る未収入金計上額（国及び地方公共団体関係分を除く。）の1,000分の6を計上したものです。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	県からの現物出資 財産
	計	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	
資 本 剰 余 金	県からの譲与	59,320,568	0	0	59,320,568	
	施設費	142,778,068	37,224,000	0	180,002,068	注1
	目的積立金	66,097,149	10,839,000	0	76,936,149	注2
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	
	計	267,043,731	48,063,000	0	315,106,731	
	損益外減価償却累計額	△1,604,312,755	0	90,693,961	△1,695,006,716	
	損益外減損損失累計額	△18,000	0	0	△18,000	
	計	△1,604,330,755	0	90,693,961	△1,695,024,716	
差引計	△1,337,287,024	48,063,000	90,693,961	△1,379,917,985		

注1 施設設備整備事業費補助金による固定資産の取得相当額を計上したものです。

2 目的積立金取崩による固定資産の取得相当額を計上したものです。

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	5,397,090	2,894,310	8,291,400	0	注
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	133,981,988	37,140,188	171,122,176	0	注
地方独立行政法人法第40条第4項積立金	0	171,122,176	46,648,437	124,473,739	

注 当期増加額は、令和2年度の利益の処分に伴って計上したものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩	27,485,437	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく費用発生による
その他	19,163,000	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく固定資産の取得による
計	46,648,437	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交 付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金	資産見返運営	資本剰余金	小 計	

			収益	費交付金			
令和3年度	0	850,741,000	837,907,000	12,834,000	0	850,741,000	0
計	0	850,741,000	837,907,000	12,834,000	0	850,741,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和3年度交付分	摘要
期間進行基準	736,512,738	
費用進行基準	101,394,262	退職給付
計	837,907,000	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：円・人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	14,167,662	2	0
	非常勤	2,126,000	5	0
	計	16,293,662	7	0
職員	常勤	408,418,306	60	101,394,262
	非常勤	0	0	0
	計	408,418,306	60	101,394,262
合計	常勤	422,585,968	62	101,394,262
	非常勤	2,126,000	5	0
	計	424,711,968	67	101,394,262

注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給しています。

- 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。
- 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていません。

また、非常勤役員には顧問を含み、育児休業補充及び欠員補充による会計年度任用職員の報酬は含まれていません。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	203,652	現金及び小口現金
普通預金	155,358,478	
定期預金	70,000,000	
合計	225,562,130	

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
東北経済産業局	43,155,550	

岩手県	21,781,984	
全国中小企業団体中央会	16,636,878	
その他	8,520,279	92件
合 計	90,094,691	

(3) 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機械装置	58	0	0	0	0	58	
工具器具備品	3	0	0	0	0	3	
合 計	61	0	0	0	0	61	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
令和4年3月退職手当（未払計上）	102,508,415	
東北電力株式会社	6,782,744	
セコム株式会社	5,697,450	
その他	33,817,841	93件
合 計	148,806,450	